

野村世界REITファンド Aコース／Bコース (野村SMA向け)

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第18期(決算日2023年7月18日)

作成対象期間(2022年7月16日～2023年7月18日)

<Aコース>

第18期末(2023年7月18日)	
基準価額	22,215円
純資産総額	834百万円
第18期	
騰落率	△0.9%
分配金(税込み)合計	5円

<Bコース>

第18期末(2023年7月18日)	
基準価額	31,318円
純資産総額	973百万円
第18期	
騰落率	4.3%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国のREIT(不動産投資信託証券)に実質的に投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜Aコース＞

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年7月16日～2023年7月18日)



期 首：22,421円

期 末：22,215円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率：△0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年7月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、S&P先進国REIT指数(円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2022年7月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 好調な企業決算やインフレ率の鈍化傾向が見られたことからFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ打ち止め期待が高まったことなどを背景に上昇しました。
- (下落) 米欧金融機関の経営不安を背景としたリスク回避姿勢が高まったことや、世界の主要中央銀行による金融引き締めが長期化するとの観測から、米国長期金利が上昇したことなどを背景に下落しました。

1万口当たりの費用明細

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 193	% 0.876	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(168)	(0.765)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) 信託報酬 (販売会社)	(12)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) 信託報酬 (受託会社)	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	22	0.101	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	(22)	(0.101)	
(c) 有価証券取引税	7	0.032	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	(7)	(0.032)	
(d) その他費用	3	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(d) その他費用 (保管費用)	(3)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(d) その他費用 (監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(d) その他費用 (その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	225	1.025	
期中の平均基準価額は、22,019円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

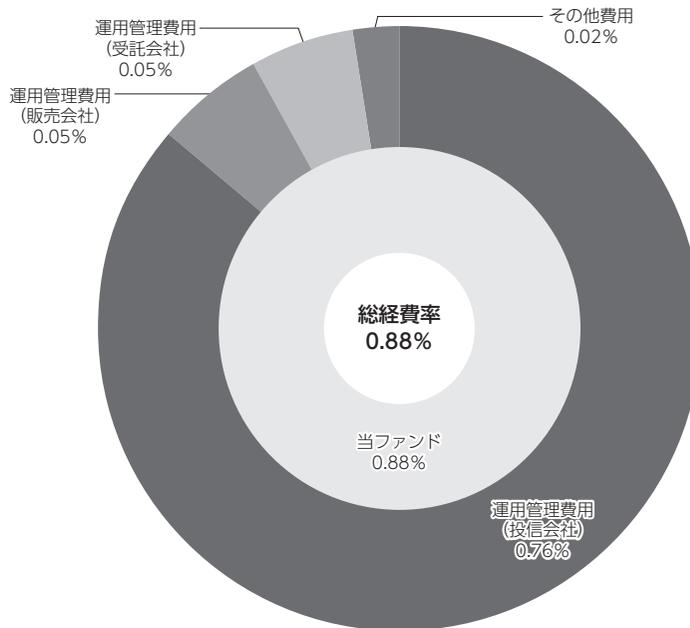
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

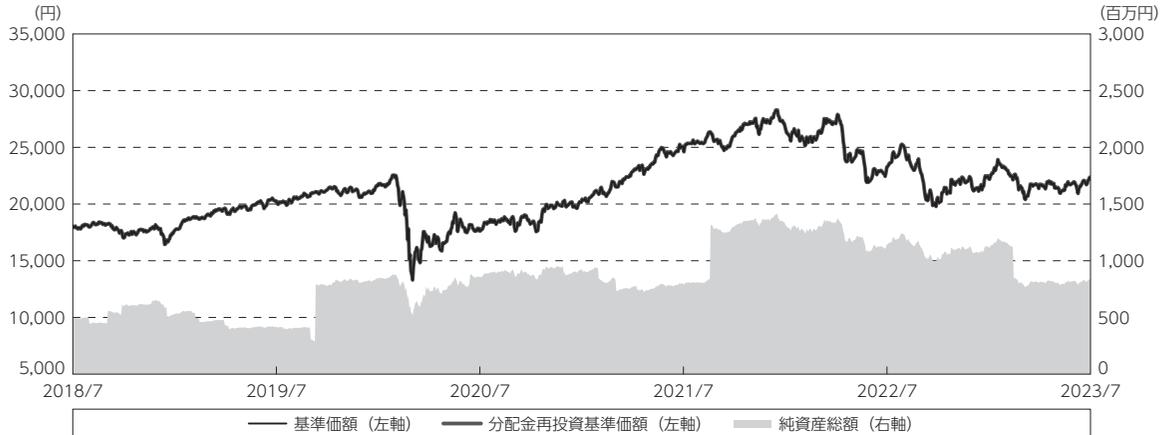
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月17日～2023年7月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年7月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日
基準価額 (円)	18,052	20,321	17,696	25,046	22,421	22,215
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.6	△ 12.9	41.6	△ 10.5	△ 0.9
参考指数騰落率 (%)	—	10.1	△ 17.9	39.1	△ 10.9	△ 2.0
純資産総額 (百万円)	495	418	856	798	1,102	834

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

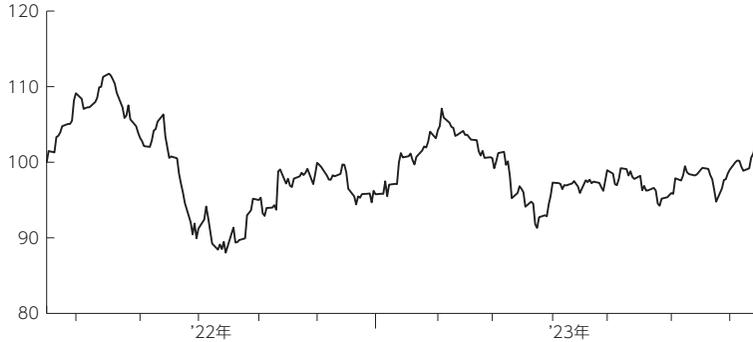
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数 (= S&P先進国REIT指数 (円ヘッジベース)) は、提供の数値をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

* S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

(出所) スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

＜グローバルREIT指数の推移＞



*上記グラフの指数は、S&P先進国REIT指数（配当込み、現地通貨ベース）を使用しております。
 なお、当作成期首を100として指数化しております。
 (出所) スタンダード・アンド・プアーズ

当作成期前半は、2022年8月にかけて、FRBによる過度な金融引き締め懸念が後退したことや、好調な企業決算などを背景に上昇しました。その後は、世界の主要中央銀行による金融引き締めが長期化するとの観測から、米国長期金利が上昇したことなどを背景に下落基調となりました。2023年1月にかけては、2022年12月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が前月比で低下したことなどにより、FRBの利上げペースの更なる鈍化が期待され投資家心理が上向いたことなどを背景に上昇しました。

当作成期後半は、3月下旬にかけては、米地銀の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことなどから下落しましたが、その後は米債務上限問題を巡る不透明感の後退などを背景に、投資家心理が改善したことなどから反発し、当作成期間においては上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年7月16日～2023年7月18日）

[野村世界REITファンドAコース（野村SMA向け）]

主要投資対象である〔世界REITマザーファンド〕受益証券を高位に組み入れた運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替ヘッジ（為替の先物売り予約）を活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

[世界REITマザーファンド]

REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行ないました。

< REIT組入比率 >

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

< REITの国・地域別配分 >

REITの国・地域別の組入比率は、国際分散投資への配慮とインカムゲインの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州（フランスなど）、アジア・オセアニア（豪州、日本など）などに幅広く投資しました。

・ 参考指数に比べ多めに投資している国・地域

シンガポール：他の地域・国と比べて相対的に割安であると考えられること

・ 参考指数に比べ少なめに投資している国・地域

豪州：他の地域・国と比べて相対的に割高であると考えられること

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月16日～2023年7月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

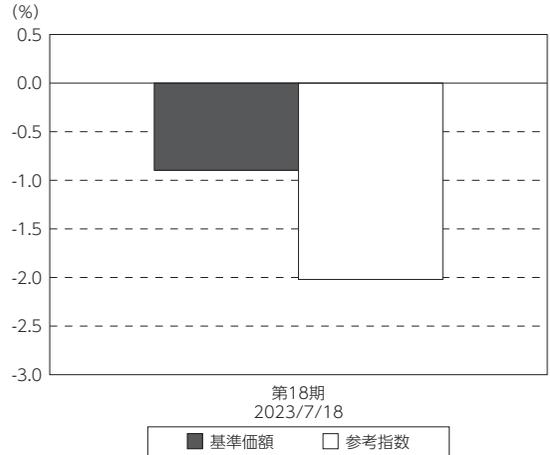
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の2.0%の下落に対し、基準価額の騰落率は0.9%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ・米国におけるセクター配分効果がプラス要因となったことなど

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、S&P先進国REIT指数（円ヘッジベース）です。

分配金

(2022年7月16日～2023年7月18日)

収益分配金は、投資しているREITからの配当収益を中心とした収益から信託報酬などの経費を差し引いたものをベースに決定いたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第18期
	2022年7月16日～2023年7月18日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.023%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,930

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【世界REITマザーファンド】

CBRE インベストメント マネジメント社は、リートの足元のファンダメンタルズ（基礎的条件）は安定しており、今後景気後退が懸念されている中でもリートは契約により決められた安定的なキャッシュフロー（現金収支）や高い稼働率が予想されていることなどから、2023年のリート各社の利益成長率については、住宅、倉庫やデータセンターセクターを中心に一桁台半ばのプラス成長となると考えています。また、利益や分配金の成長が見られる一方で昨年にREIT市場は大きく下落していることから、バリュエーション（投資価値評価）においても一部割安感が見られるため投資妙味があると考えております。加えて今後FRBをはじめとする主要中央銀行による利上げが停止されれば、リート市場の下支えとなる可能性があります。

そのような投資環境の中で、リートのクオリティを重視した投資戦略を継続していきます。ファンダメンタルズが良好な地域において、実績のある経営陣、明確な経営方針、健全な財務、優れた資金調達力、保有物件の競争力等の観点から、質の高い銘柄に焦点を当てて投資していきます。内部成長、外部成長の両面からキャッシュフローを成長させることができるリートを選別します。

【野村世界REITファンドAコース（野村SMA向け）】

主要投資対象である【世界REITマザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し為替変動リスクの低減を図る方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

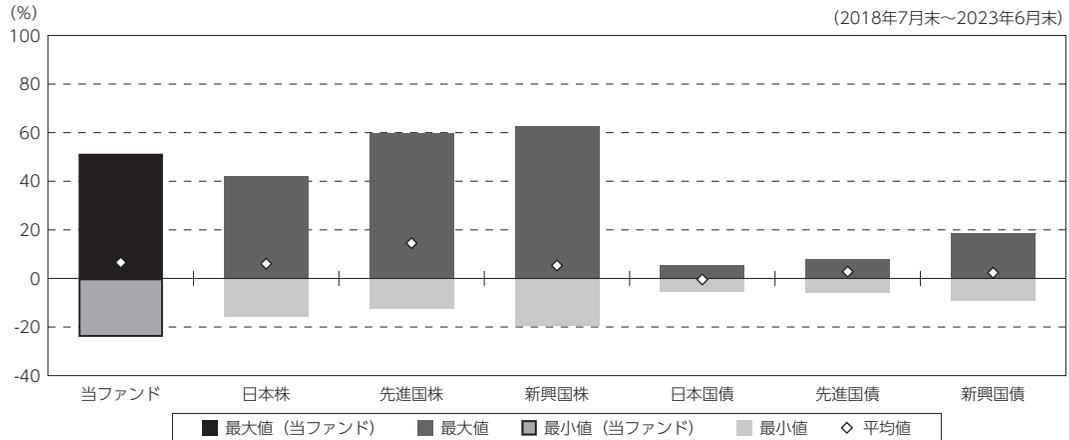
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2005年9月29日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国のREIT（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。REITの実質組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村世界REITファンド Aコース (野村SMA向け)	世界REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	世界REIT マザーファンド	世界各国のREITを主要投資対象とします。
運用方法	世界REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国のREIT（不動産投資信託証券）に実質的に投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 24.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	6.5	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

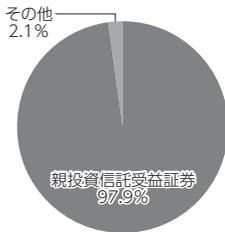
組入資産の内容

(2023年7月18日現在)

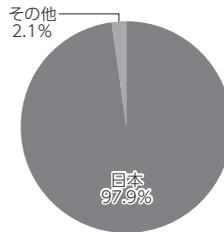
○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
世界REITマザーファンド	97.9%
組入銘柄数	1銘柄

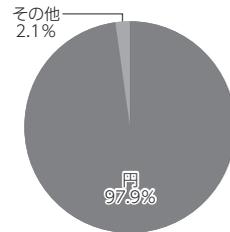
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第18期末
	2023年7月18日
純資産総額	834,050,113円
受益権総口数	375,448,772口
1万口当たり基準価額	22,215円

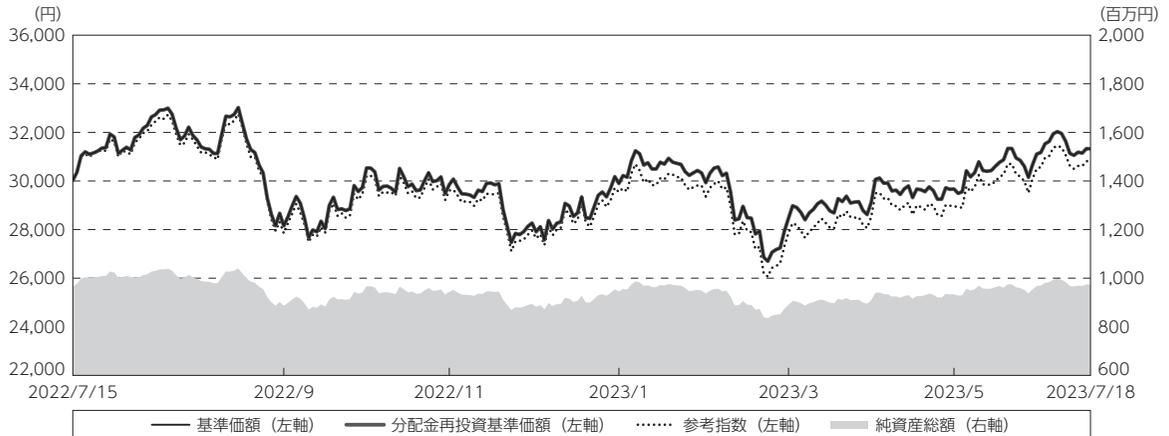
(注) 期中における追加設定元本額は12,463,603円、同解約元本額は128,853,392円です。

＜Bコース＞

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年7月16日～2023年7月18日)



期 首：30,023円

期 末：31,318円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 4.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年7月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、S&P先進国REIT指数(円換算ベース)です。詳細は15ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2022年7月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上昇) 好調な企業決算やインフレ率の鈍化傾向が見られたことからFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ打ち止め期待が高まったことなどを背景に上昇しました。
- (下落) 米欧金融機関の経営不安を背景としたリスク回避姿勢が高まったことや、世界の主要中央銀行による金融引き締めが長期化するとの観測から、米国長期金利が上昇したことなどを背景に下落しました。

1万口当たりの費用明細

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 262	% 0.876	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(229)	(0.765)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) 信託報酬 (販売会社)	(17)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) 信託報酬 (受託会社)	(17)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	30	0.101	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	(30)	(0.101)	
(c) 有価証券取引税	10	0.034	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	(10)	(0.034)	
(d) その他費用	3	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(d) その他費用 (保管費用)	(2)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(d) その他費用 (監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(d) その他費用 (その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	305	1.022	
期中の平均基準価額は、29,925円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

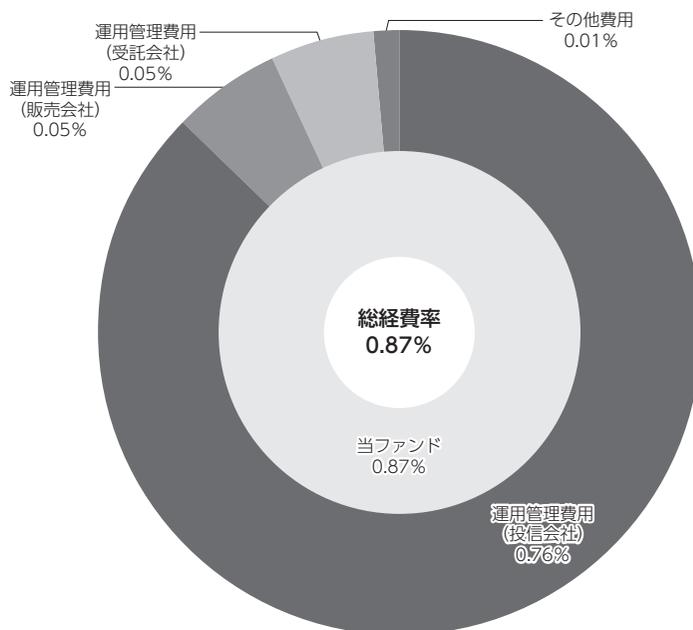
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月17日～2023年7月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年7月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日
基準価額 (円)	19,900	21,829	18,923	27,632	30,023	31,318
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.7	△ 13.3	46.0	8.7	4.3
参考指数騰落率 (%)	—	7.6	△ 17.1	44.9	8.6	2.9
純資産総額 (百万円)	1,614	1,167	879	975	965	973

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

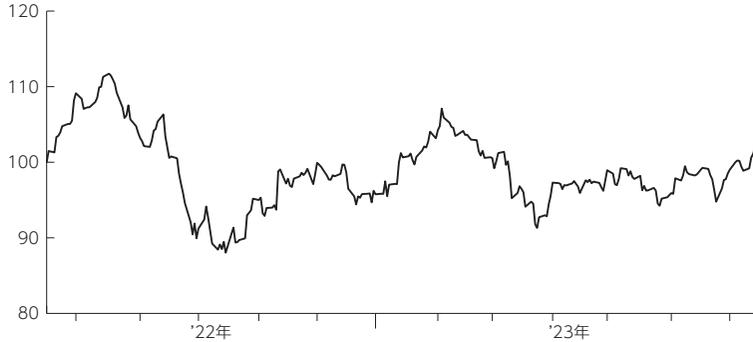
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数 (= S&P先進国REIT指数 (円換算ベース)) は、提供の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。

* S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

(出所) スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

＜グローバルREIT指数の推移＞



*上記グラフの指数は、S&P先進国REIT指数（配当込み、現地通貨ベース）を使用しております。
 なお、当作成期首を100として指数化しております。
 (出所) スタンダード・アンド・プアーズ

当作成期前半は、2022年8月にかけて、FRBによる過度な金融引き締め懸念が後退したことや、好調な企業決算などを背景に上昇しました。その後は、世界の主要中央銀行による金融引き締めが長期化するとの観測から、米国長期金利が上昇したことなどを背景に下落基調となりました。2023年1月にかけては、2022年12月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が前月比で低下したことなどにより、FRBの利上げペースの更なる鈍化が期待され投資家心理が上向いたことなどを背景に上昇しました。

当作成期後半は、3月下旬にかけては、米地銀の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことなどから下落しましたが、その後は米債務上限問題を巡る不透明感の後退などを背景に、投資家心理が改善したことなどから反発し、当作成期間においては上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月16日～2023年7月18日)

[野村世界REITファンドBコース（野村SMA向け）]

主要投資対象である [世界REIT マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れた運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替ヘッジを行ないませんでした。

[世界REIT マザーファンド]

REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行ないました。

< REIT 組入比率 >

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

< REITの国・地域別配分 >

REITの国・地域別の組入比率は、国際分散投資への配慮とインカムゲインの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州（フランスなど）、アジア・オセアニア（豪州、日本など）などに幅広く投資しました。

・ 参考指数に比べ多めに投資している国・地域

シンガポール：他の地域・国と比べて相対的に割安であると考えられること

・ 参考指数に比べ少なめに投資している国・地域

豪州：他の地域・国と比べて相対的に割高であると考えられること

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月16日～2023年7月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

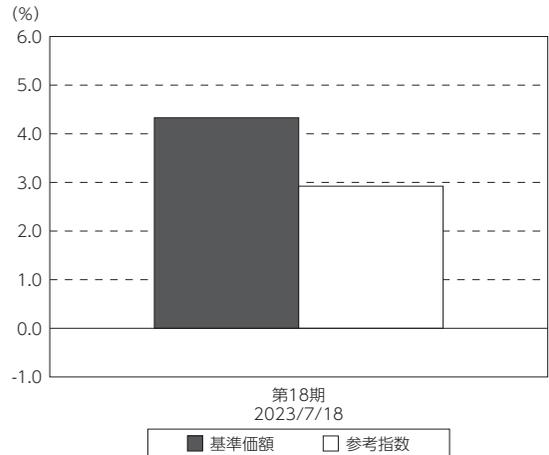
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の2.9%の上昇に対し、基準価額の騰落率は4.3%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ・米国におけるセクター配分効果がプラス要因となったことなど

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、S&P先進国REIT指数（円換算ベース）です。

分配金

(2022年7月16日～2023年7月18日)

収益分配金は、投資しているREITからの配当収益を中心とした収益から信託報酬などの経費を差し引いたものをベースに決定いたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第18期
	2022年7月16日～2023年7月18日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.016%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,404

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔世界REITマザーファンド〕

CBRE インベストメント マネジメント社は、リートの足元のファンダメンタルズ（基礎的條件）は安定しており、今後景気後退が懸念されている中でもリートは契約により決められた安定的なキャッシュフロー（現金収支）や高い稼働率が予想されていることなどから、2023年のリート各社の利益成長率については、住宅、倉庫やデータセンターセクターを中心に一桁台半ばのプラス成長となると考えています。また、利益や分配金の成長が見られる一方で昨年にREIT市場は大きく下落していることから、バリュエーション（投資価値評価）においても一部割安感が見られるため投資妙味があると考えております。加えて今後FRBをはじめとする主要中央銀行による利上げが停止されれば、リート市場の下支えとなる可能性があります。

そのような投資環境の中で、リートのクオリティを重視した投資戦略を継続していきます。ファンダメンタルズが良好な地域において、実績のある経営陣、明確な経営方針、健全な財務、優れた資金調達力、保有物件の競争力等の観点から、質の高い銘柄に焦点を当てて投資していきます。内部成長、外部成長の両面からキャッシュフローを成長させることができるリートを選別します。

〔野村世界REITファンドBコース（野村SMA向け）〕

主要投資対象である〔世界REITマザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

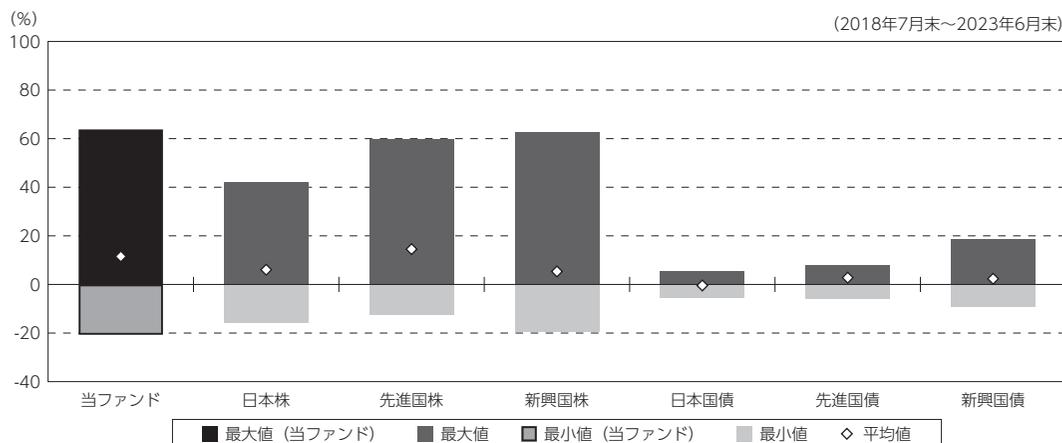
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2005年9月29日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国のREIT（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。REITの実質組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村世界REITファンド Bコース （野村SMA向け）	世界REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	世界REIT マザーファンド	世界各国のREITを主要投資対象とします。
運用方法	世界REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国のREIT（不動産投資信託証券）に実質的に投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	63.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 20.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	11.5	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

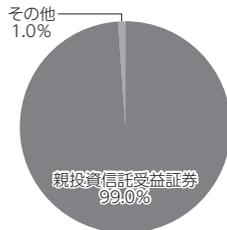
組入資産の内容

(2023年7月18日現在)

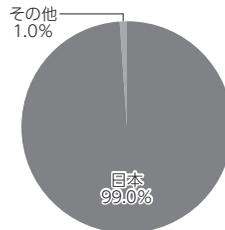
○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
世界REITマザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

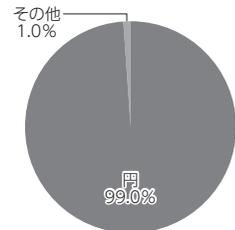
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第18期末
	2023年7月18日
純資産総額	973,781,549円
受益権総口数	310,931,399口
1万口当たり基準価額	31,318円

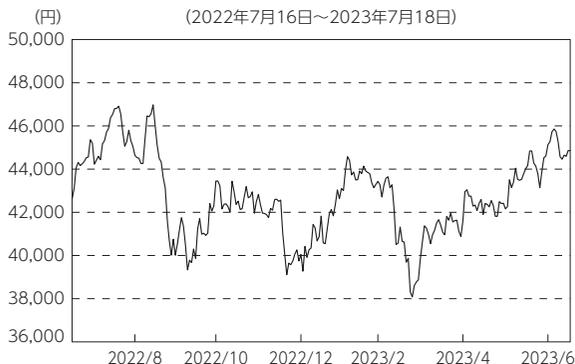
(注) 期中における追加設定元本額は4,558,658円、同解約元本額は15,368,827円です。

組入上位ファンドの概要

世界REITマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	44 (44)	0.102 (0.102)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	14 (14)	0.034 (0.034)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.008 (0.008) (0.000)
合計	61	0.144

期中の平均基準価額は、42,655円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

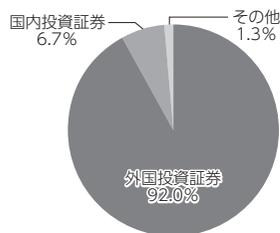
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

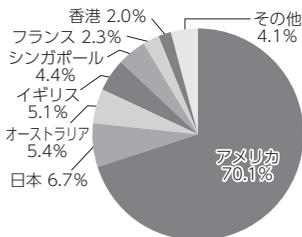
(2023年7月18日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	7.1%
2 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.5%
3 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.1%
4 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.8%
5 PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	4.3%
6 CUBESMART	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8%
7 GOODMAN GROUP	投資証券	豪ドル	オーストラリア	3.3%
8 REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.3%
9 INVITATION HOMES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.7%
10 SUN COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.6%
組入銘柄数				64銘柄

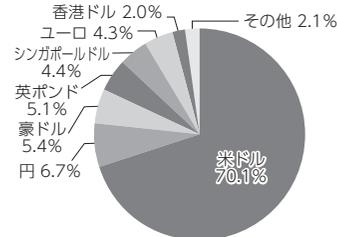
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）